

地域部活移行に伴う支援の充実について

東 海 部 会 提 出

公立中学校の部活動を地域のスポーツ・文化芸術団体などに委ねる改革は、本年4月、推進期間に入った。地域に持続可能で多様な環境を整備し、体験格差を解消することや学校教育関係者等と必要な連携を図りつつ、発達段階やニーズに応じた多様な関与が整えられることが重要である。また、これを契機に、年代を超えた学びや、生涯を通じて部活に関わっていく新たな街づくりの醸成も期待される。

しかし一方、授業を通じ個々の生徒の性格などを把握していない外部の指導者が、心身ともに発達途上の学生と接する場合、技術面の指導だけでなく教育的なアプローチができるのか、体罰やハラスメント、事故対応は大丈夫かという心配がある。また、練習場に通うための交通アクセスや備品、用具や会費負担、個人情報や会費の管理面に対する不安が、移行時期に該当する児童や保護者から既に聞こえている。

活動場所についても、公共施設を利用する場合に指定管理者等の経営圧迫や、維持補修費用の増加、また、学校についてはセキュリティ対策や用具保管、空調、予約システム費用など、自治体の負担も懸念されるところである。

先生や学校が、教育現場で行ってきた部活が、地域に移行するとなると、小規模な自治体においては、参加人数が少ない部活は会費が高くなり維持できないことが想定される。周辺自治体との合同部活を模索する場合、費用負担や送迎の問題、施設の維持管理費負担などから、高いハードルが想定される。

また、活動の成果発表の場である大会やコンクール等においても、学校の先生が主体となり取り組んできたところであり、全国大会、都道府県大会、地区大会は、広域で取り組む課題であり、市町の取り組みに差がある場合、結果としてその影響は生徒に及ぶことも懸念される。

自治体間や種目間で保護者負担に格差が生じないよう、また、不公平を感じず生徒が豊かなスポーツ・文化芸術活動を享受するため、国による助言指導を行い、合わせて、ソフト、ハード面におけるイニシャルコストとランニングコスト、両面での地方財政支援の充実を強く要望する。